

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

広島県立加計高校支援事業プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

広島県山県郡安芸太田町

3 地域再生計画の区域

広島県山県郡安芸太田町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【地域の現状等】

当町は、2004年度(平成16年度)に3町村が合併した誕生した町で、典型的な中山間地域に所在しており、合併後の人口は、減少率は広島県内でトップとなり、総数で約1,500人減少し、現在約6,800人で、高齢化率も50%に迫り、過疎・高齢の町である。さらに、日本創生会議の推計では、2040年(平成52年)の人口は、2,892人と推計され、基礎自治体としての存在が危ぶまれると予測している。

この状況の中、町では「総合戦略及び人口ビジョン」を策定し、定住施策の推進を図ることにより、2024年(平成36年)の人口を5,829人、2040年(平成52年)の人口を5,019人と5,000人台を維持することを目標とし、総合戦略に掲げる各種施策を推進することとしている。高齢層が圧倒的に多い人口構造であるため人口の自然増は容易ではないが、2014年度(平成26年度)には人口の社会減がプラスに転じ、町村合併時から地道に実施してきた定住施策が一定の成果を上げている状況であり、今後の施策展開によっては、2040年(平成52年)の人口目標も達成可能であると考えている。

また、町外の高校へ進学した生徒は、通学の利便性を含め、進学時に両親とともに町外へ転出する事例も多い。さらに、加計高校卒業者と比較しても、卒業後の町内在住率も低く、人口減少の大きな要因であり、加計高校存続が人口対策へ与える影響は大きい。

人口移動分析(長期動向)によると、本町の特徴として、年齢階級別の転出のピークが、15-19歳で、広島県全体のピークは20-24歳となっており、高校進学時に転出する傾向にあり、さらに、子どもが町外(広島市)の高等学校に進学する際に、家族ごと町外に転出ケースも散見されている。

さらに、高校入学時に一度町外に転出してしまうと、Uターンする可能性は極めて低く、安芸太田町で生まれ育った若者が、町の資源を活用しながら、町で暮らしていくという循環ができていない。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本町は、2004年度(平成16年度)に3町村が合併した誕生した町で、典型的な中山間地域に所在しており、合併後の人口は、減少率は広島県内でトップとなり、総数で約1,500人減少し、現在約6,800人で、高齢化率も50%に迫り、過疎・高齢の町である。さらに、日本創生会議の推計では、2040年(平成52年)の人口は、2,892人と推計され、基礎自治体としての存在が危ぶまれると予測している。

人口ビジョンでは、2040年の目標人口5,000人として設定している。この5,000人の人口は、広島市との近接性を活かし、都市機能を享受しながら、集落の集約化を図ることにより、コミュニティが維持され暮らしやすい「里山のまち」の形成に必要な数値と考えている。現状では、2015年、2016年は10人程度の社会減小で、抑制がかかりつつあったが、2017年には、再び50人以上の減少となった。

この現状を打破するために、若年層の転出抑制策、転入者の移住促進策を地道に進める必要があり、なかでも、若者の「仕事づくり」は最重要課題として位置付けており、町内にある特別名勝三段峡等の自然資源や、祇園坊柿といった特産品、町の98%以上を占める森林資源や、たたら製鉄の文化等の地域資源を若者が最大限活用してローカルビジネス、ショーシャルビジネスを創造することができる地域社会の形成が必要であり、その実現に向けて、町内唯一の県立加計高等学校の存在を活かして実施していく。

【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	2016年度増加分 1年目	2017年度増加分 2年目
生徒数(人)	104	13	3
うち町外からの転入生徒数(人)	8	2	2
国公立大学進学者数(人)	3	1	1
町内就職者数(人)	5	0	3
加計高校生による商品やサービスの開発数(件)	0	—	—
加計高校生によるクラウドファンディングの支援額(千円)	0	—	—
加計高校の入学者数(人)	34	—	—

2018年度 増加分 3年目	2019年度 増加分 4年目	2020年度 増加分 5年目	2021年度 増加分 6年目	KPI増加分 の累計
0	40	—	—	56
3	3	—	—	10
1	1	1	2	7
0	2	1	1	7
—	2	5	5	12
—	300	500	1,000	1,800
—	6	6	6	18

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の①の(3)及び5-2の②の(3)に同じ

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

① まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 (内閣府)：【A2007】

- (1) 事業名：広島県立加計高校支援事業プロジェクト
(総合支援事業、住居支援事業、教育支援事業、公営塾支援事業等)
- (2) 事業区分：人材の育成・確保
- (3) 事業の目的・内容

(目的)

当町は、平成16年度に3町村が合併した誕生した町で、典型的な中山間地域に所在しており、合併後の人口は約1,500人減少(減少率広島県トップ)し、現在約6,800人で、高齢化率も50%に迫り、過疎・高齢の町である。さらに、日本創生会議の推計では、2040年の人口は、2,892人と推計され、基礎自治体としての存在が危ぶまれる予測がされています。

この状況の中、町では「総合戦略及び人口ビジョン」を策定し、定住施策の推進を図ることにより、2024年(H36年)の人口を5,829人、2040年(H40年)の人口を5,019人と5,000人台を維持することを目標とし、総合戦略に掲げる各種施策を推進することとしている。

本事業は、総合戦略の重点目標である、「県立加計高校との連携強化」を通じて町内唯一の高等学校である県立加計高校の存続を確実なものとし、小・中・高一貫教育の充実を図り、町内中学校からの進学促進と、生徒数確保のため、生徒の全国公募を行い県外からの入学生の増大を図ることとしており、県外入学者のために、加計高校生徒寮の建設を計画している。

また、森林資源や河川等地域資源を活用した教育活動を進めることにより、町内に残って活躍する人材を育成し、町人口の若年層の転出防止を図ることにより、年齢構成を改善し、人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

(事業の内容)

広島県立加計高等学校は安芸太田町内唯一の高等学校であり、同校の存続が町総合戦略達成のための重点施策であるため、総合戦略に掲げる「県立加計高校との連携強化」を達成するため、①総合支援事業として、総合的な学習支援、射撃部活動支援、通信衛星授業及び情報発信事業、②住居支援事業として、県外からの入学者への寮費補助事業、③教育支援事業として、進路対策講座、中高連携事業、部活動支援事業、④公営塾支援事業の4つの事業を、所在自治体である安芸太田町及び町議会、町教育委員会、同校同窓会、PTAで構成する「加計高校を育てる会」を主体として実施し、町は加計高校を育てる会へ補助金を交付することにより側面支援を行う。

とりわけ、①総合支援事業における「総合的な学習支援」では、「探究活動の時間」として、町内の森林資源や観光資源等の地域資源の活用方策や中山間地域の課題を解決に向けた学習プログラムを構築し、実践することにより、将来、地域で活躍する人材を育成することとしている。

また、町内の商工会、観光協会等との連携を図り。各事業所等における職場体験やインターンシップの取組みをとおして、町内の就職促進を図る。

生徒数が減少する加計高校の存続は、若者の定住対策を掲げる安芸太田町にとって、教育の振興のため必要不可欠なものであるため、新年度から中高一貫校として、町内3中学校と連携を深める事業の展開も決定している。

さらに、平成27年度から、生徒の全国公募を開始し、平成28年度には8名の県外・町外生徒の入学があり、当該生徒の住居対策として、現状、既存施設を生徒寮として利用しているが、将来的な寮生の増加に対応するため、町独自で加計高校の生徒寮整備を計画し、建設後の施設の管理運営についても、町が実施する計画である。

→ 各年度の事業の内容（R1年度まで）

広島県立加計高校支援事業

初年度) ア ①総合支援事業 ②住居支援事業 ③教育支援事業 ④公営塾支援
を計画的に実施。

イ 学生の全国募集に係る広報活動としてポスター・パンフレット作成、県外への生徒募集に係る広報活動旅費、県外生徒募集の先進地で、生徒数の増加を実現している島根県海士町の島前高校が取り組む地域資源活用学習等の視察を行い、加計高校への導入を検討する。

2年目) ア 初年度事業の継続と拡充

イ 加計高校単独学生寮の計画検討・作成

3年目) ア 初年度事業の継続と拡充

イ 加計高校学生寮の設計と整備（既存施設の改修）

4年目) ア 初年度事業の継続と拡充

イ 1学年2クラスへの要望・挑戦活動

(4) 地方版総合戦略における位置付け

当町のまち・ひと・しごと総合戦略は、町の人口ビジョンを踏まえたうえで、政策分野ごとに戦略の基本目標、具体的な施策、数値目標・重要業績評価指標を設定し、提示するものであり、人口ビジョンを達成するため4つの基本目標を定め、その中で、基本目標3として「各世代にとっての暮らしやすさの向上」を掲げている。

その中の具体的な4つの施策の中のひとつとして学校教育の充実を定め、第2項において、「県立加計高等学校との連携強化」を掲げている。

町内唯一の高校である県立加計高校支援プロジェクトは、定住施策を推進し人口を維持するための最重要課題であり、具体的には、加計高校の生徒数の定員確保と魅力ある高校とするための学力向上のため、公営塾の充実、クラブ活動支援、通学支援、住宅確保支援等加計高校の魅力向上を図るための支援を行うものであり、本プロジェクトは当町のまち・ひと・しごと総合戦略の目標達成に直接寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））（単位：人）

事業	広島県立加計高校支援事業				年月
	KPI	生徒数	内町外からの転入生徒	国公立大学進学者数	
申請時	104	8	3	5	H28.4
初年度	117	10	4	5	H29.4
2年目	120	12	5	8	H30.4
3年目	120	15	6	8	R1.4
4年目	160	18	7	10	R2.4
5年目	160	18	8	11	R3.4
6年目	160	18	10	12	R4.4

(6) 事業費（R1年度まで）（単位：千円）

広島県立 加計高校支 援事業	年度	H28	H29	H30	R1
		事業費計	19,947	19,500	43,500
区 分	総合支援事業 (クラブ活動・進路対 策等事業)	5,974	3,000	3,000	4,000
	住居支援事業	4,920	7,500	8,500	4,600
	教育支援事業	2,120	2,500	2,500	3,600
	公営塾支援事業	3,933	4,000	4,000	3,000
	広報等活動事業	3,000	2,000	2,000	3,800
	加計高校を育てる会 補助金合計	19,947	19,000	20,000	19,000
	委託料		500	3,500	—
	工事請負費			20,000	

(7) 寄附の見込額（R1年度まで）（単位：千円）

広島県立 加計高校支 援事業	年度	H28	H29	H30	R1
		事業費計	19,947	19,500	43,500
	寄附額計	300	300	2,500	2,500
寄附法人	建設業1社	300	300	2,000	2,000
	繊維・衣服等卸売業	—	—	500	500

(8) 事業の評価の方法（PCDAサイクル）

（評価の手法）

事業の KPI である加計高校生徒数及び国公立大学進学者について、実績値を広報・

HP等で公表する。また、加計高校活性化地域協議会（加計高校・広島県教委・PTA・町内中学校・町内小学校・商工会・町行政関係者で組織）で事業内容を検証し、最終的には町総合戦略推進会議（委員長広島大学教授）にり、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法等を改善する。

（評価の時期・内容）

毎年度末（3月）に外部有識者（総合戦略推進会議委員）による効果検証を行い、翌年度以降の事業の見直し、取り組み方針を決定する予定。

（公表の方法）

目標の達成状況については、検証後速やかに町広報及び町HP上で公表する。

（9）事業期間 平成28年9月～令和4年3月

（10）寄附の金額の目安 34,200千円（2020年度～2021年度累計）

② ○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

（1）事業主体

広島県山県郡安芸太田町

（2）事業の名称

広島県立加計高校支援事業プロジェクト

（3）事業の内容

この事業は県立加計高等学校と連携して実施する事業で、「起業家精神をもって地域社会を支え、新しい時代を育抜く人材」育成を目標として実施する。

1 高校生によるローカルビジネス創出コーディネーター配置事業

安芸太田町の特別名勝三段峡や、日本棚田百選の「井仁の棚田」、温井ダム、スキー場やキャンプ施設等のアウトドア環境、たたら製鉄文化、町域の98%以上を占める森林資源等を活かしたローカルビジネスの創出に向け、高校と地域資源や、地域の人材をつなぐコーディネーターを配置することにより日常的に地域の可能性に目を向けて、学習活動を行う生徒を支援する。

具体的には、高校では主に「総合的な探究の時間」を活用し、1年次には、起業家精神のマインドセットのほか、本町の自然、文化、風土に触れる時間を設定するなかで、課題を発見する。2年次には、その課題の解決に向けての商品やサービスの検討を行い、試作品の制作やサービスの社会実験等を行い、3年次には、それらをビジネスプランとしてまとめるとともに、クラウドファンディングによる資金調達や企業への売り込み等を行い町の外部組織である一般社団法人地域商社あきおおたとの連携により実践の販売を行う。

このような、カリキュラムを実現するためには、高等学校の教員と強固に連携し、

高校生と地域資源、地域人材をつなげる役割を担う「ローカルビジネス創出コーディネーター」の配置が必要と考えている。

「ローカルビジネス創出コーディネーター」の具体的な役割としては、高校における学習段階に応じて、学校や課題を解決しようとする生徒のニーズを受け止めて、その課題解決に向けて、アイデアやノウハウを提供いただける機関や人材とをマッチする役割である。

(4) 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

高校の学習活動の中で、考案した商品やサービスの売上については、町の外部組織である一般社団法人地域商社あきおおたが管理し、次の新たな商品開発等に充当することとしており、4年目のコーディネーターの設置経費については、この収益から捻出する計画としている。

【官民協働】

現在、加計高校を町ぐるみで支援するために町行政だけでなく、PTA、同窓会で組織する「加計高校を育てる会」を組織している。本事業の推進にあたっては、「加計高校を育てる会」を核として、町商工会、JA、森林組合、ヘルスツーリズム推進協議会、漁協、(一社)地域商社あきおおた等地域資源を活用する関係機関で「加計高校ローカルビジネス創出推進協議会(仮称)」を立上げ高校生の取組みを支援することとしている。

【政策間連携】

高校教育の充実を進める中で、「産業振興施策」「人材育成施策」「移住・定住施策」を進める。いずれも、地方創生に資するものであり、高校教育政策を推進する中で、これらの施策を展開し、地域の課題解決を図ろうとするものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI))

KPI	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 1年目	2020年度増加分 2年目	2021年度増加分 3年目	KPI増加分 の累計
加計高校生による商品やサービスの開発数(件)	0	2	5	5	12
加計高校生によるクラウドファンディングの支援額(千円)	0	300	500	1,000	1,800
加計高校の入学人数(人)	34	6	6	6	18

(6) 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

官民で組織する「町まちひとしごと創生総合戦略推進会議」において事業の進捗を報告するとともに、当該事業におけるKPIの実績数を報告するとともに、その

結果の要因分析を説明したうえで、検証等を行う。

また、検証内容を踏まえたうえで、事業効果を高めるために事業の見直しを行う。

【外部組織の参画者】

「町まちひとしごと創生総合戦略推進会議」は、町議会議員、農業委員会委員長、民生委員代表、商工会長、農業協同組合支店長、大学教授、地元新聞論説主幹他で構成する。

【検証結果の公表の方法】

目標の達成状況については、検証後速やかに町広報及び町 HP 上で公表する。

(7) 事業費

(単位：千円)

事業	2019年度	2020年度	2021年度	総事業費
法第5条第4項第1号イに関する事業	6,600	6,600	4,400	17,600
うち法第5条第4項第2号に関する事業	3,300			3,300

(8) 事業実施期間

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業
2019年1月に申請した地域再生計画の変更の認定の日から2022年3月31日まで
- ・ 法第5条第4項第2号に関する事業
2019年1月に申請した地域再生計画の変更の認定の日から2020年3月31日まで

(9) その他必要な事項

- ア 法第5条第4項第2号に関する事業としての事業区分
人材の育成・確保
- イ 申請時点での寄附の見込額

(単位：千円)

寄附法人名	寄附の見込額	
	2019年度	計
物品賃貸業	300	300
不動産業	200	200
—	2,500	2,500
計	3,000	3,000

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和4年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の①の(8)の(評価の手法)及び5-2の②の(6)の【検証方法】・【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の①の(8)に掲げる(公表の方法)及び5-2の②の(6)に掲げる【検証結果の公表の方法】に同じ。